



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月28日
上場取引所 東大

上場会社名 京セラ株式会社
コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 075-604-3500
平成22年6月28日

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,073,805	△4.9	63,860	47.1	60,798	8.6	40,095	35.9
21年3月期	1,128,586	△12.5	43,419	△71.5	55,982	△68.0	29,506	△72.5

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	218.47	218.47	3.0	3.4	5.9
21年3月期	157.27	157.23	2.1	3.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △18,297百万円 21年3月期 6,460百万円

「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,848,717	1,407,262	1,345,235	72.8	7,330.14
21年3月期	1,773,802	1,383,088	1,323,663	74.6	7,212.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	137,583	△49,318	△38,047	313,126
21年3月期	97,794	△201,444	△62,930	269,247

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	22,399	76.3	1.6
22年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	22,023	54.9	1.7
23年3月期(予想)	—	—	—	—	120.00		25.9	

(注)23年3月期の配当につきましては、年間で120.00円を予想しています。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,200,000	11.8	122,000	91.0	132,000	117.1	85,000	112.0	463.15

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は米国会計基準に基づき算出しています。なお、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成22年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 主要な会計方針<新規に適用された会計基準>」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	191,309,290株	21年3月期	191,309,290株
② 期末自己株式数	22年3月期	7,788,351株	21年3月期	7,781,256株
③ 期中平均株式数	22年3月期	183,524,568株	21年3月期	187,618,426株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	473,656	△9.3	△983	—	32,863	13.4	7,415	△47.1
21年3月期	521,993	△3.2	△8,536	—	28,992	△67.9	14,023	△79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	40.41	40.41
21年3月期	74.74	74.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	1,324,795	1,115,588	1,115,588	84.2	6,078.81			
21年3月期	1,278,075	1,118,614	1,118,614	87.5	6,095.06			

(参考) 自己資本 22年3月期 1,115,588百万円 21年3月期 1,118,614百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、10ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

経営成績

1. 経営成績に関する分析

〔当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日の経営成績）〕

(1) 経済及び事業環境

当期における欧米経済は、個人消費刺激策をはじめとした各国の経済対策や金融政策の効果により、総じて回復基調で推移しました。また中国経済は、設備投資や個人消費の伸びを中心に力強い拡大を見せました。国内経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復に伴い企業の生産活動が拡大傾向となり、また、個人消費も緩やかに改善したものの、設備投資や雇用環境の低迷が続いたことにより、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場は、在庫調整の一巡により携帯電話端末やパーソナルコンピュータ等の生産活動が回復基調で推移しました。また、ソーラーエネルギー市場は堅調に拡大し、特に国内では、政府の補助制度に支えられ急速に需要が増加しました。

(2) 特記事項

㈱ウィルコムは、平成22年2月18日、東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立を行い、平成22年3月12日に会社更生手続の開始決定を受けました。当社は、㈱ウィルコムに対する投資価値の下落が一時的でない判断したため、㈱ウィルコムの株式評価損199億87百万円を当期第3四半期に計上しました。また、会社更生手続の開始決定を受けて、公表されている事業再生計画の概要等を基に検討を行った結果、同社向け債権に対する貸倒損失89億61百万円を計上しました。なお、この㈱ウィルコムに関連する当期の一時的な損失額は、営業利益に対して89億61百万円、税引前当期純利益に対して289億48百万円となりました。

(3) 連結業績

当期第2四半期まで事業環境が低迷したものの、第3四半期以降は部品事業及び機器事業の収益は大きく改善しました。しかし、欧米通貨に対する円高の影響を主要因として、当期の売上高は、前期比4.9%減少の1兆738億5百万円となりました。

当期においては、前期より継続した収益性の改善と各事業の経営基盤の強化を図るため、当社はグループを挙げて製造原価の低減等を含めたコスト削減や生産性向上による採算改善に努めた結果、減収による影響や上記(2)に記載した㈱ウィルコムに関連する一時的な損失の計上はあったものの、営業利益、税引前当期純利益は、それぞれ前期に比べ47.1%増加の638億60百万円、8.6%増加の607億98百万円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、同35.9%増加し400億95百万円となりました。

なお、当期の米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ93円及び131円となり、米ドルは前期に比べ8円（約8%）、ユーロは前期に比べ12円（約8%）の円高となりました。この結果、当期の邦貨換算後の売上高は前期に比べ約490億円、税引前当期純利益は約135億円押し下げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減率(%)
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	
売上高	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0	△4.9
営業利益	43,419	3.8	63,860	5.9	47.1
税引前当期純利益	55,982	5.0	60,798	5.7	8.6
当社株主に帰属する当期純利益	29,506	2.6	40,095	3.7	35.9
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	157.23	—	218.47	—	—
米ドル平均為替レート(円)	101	—	93	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	143	—	131	—	—

(注) 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(4) 連結事業セグメント別の業績

① 部品事業

部品事業の売上高は前期に比べ4.6%減少し5,505億35百万円となりましたが、事業利益は55.6%増加し495億35百万円となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントには、ファインセラミック部品や自動車用部品が含まれます。

LED用サファイア基板等のデジタルコンシューマ機器向けの部品需要が期初から回復基調で推移し、また、産業機械用部品や自動車用部品の需要も、第3四半期以降回復し始めました。しかし、いずれも前期に比べると低水準で推移したことにより、売上高、事業利益ともに前期を下回りました。

2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージや有機パッケージ等が含まれます。

携帯電話端末やデジタルカメラ等の生産回復に伴い、水晶/SAWデバイス用セラミックパッケージやCCD/CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージの需要は堅調に推移しました。また、有機パッケージの需要も回復基調で推移したことにより、セグメント全体の売上高は、前期に比べ増収となりました。事業利益は、原価低減や生産性の向上等により、前期に比べ大幅な増益となりました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、太陽光発電システムや機械工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

政府の補助制度による国内での需要拡大に対して、太陽電池の生産能力の増強や積極的な販売拡大策を進めたことにより、ソーラーエネルギー事業の売上が大きく増加したことから、セグメント全体では前期に比べ増収となりました。事業利益は、円高及びソーラーエネルギー事業における欧米市場での販売価格の低下や機械工具市場の低迷により、前期に比べ減益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品とサーマルプリントヘッド等の薄膜部品が含まれます。

デジタルコンシューマ機器の生産活動の回復により、セラミックコンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の需要は期初より回復したものの前期の水準には至らず、また円高の影響もあり、このセグメントの売上高は前期に比べ減少しました。しかし、グループを挙げて原価低減や生産性向上に取り組み、事業利益は、前期に比べ大幅に改善させることができました。

② 機器事業

機器事業の売上高は前期に比べ5.9%減少し4,214億83百万円となりましたが、事業利益は115億81百万円増加し73億65百万円となりました。

1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末やPHS関連製品等が含まれます。

国内市場での携帯電話端末の買い換え需要の減少や米国市場での端末の販売低迷等、厳しい事業環境の中、新モデルの拡販に努めましたが、売上高は前期に比べ減少しました。第4四半期(平成22年1月1日から3月31日まで)に(株)ウィルコム向け債権に対する貸倒損失を計上しましたが、販売及び開発体制の再編を含めた合理化やコスト削減策を進めたことにより、収益性の改善を図ることができ、その結果、事業損失は前期に比べ縮小しました。

2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコシスプリンタや複写機、デジタル複合機が含まれます。

国内外の客先での情報化投資の大幅な抑制による需要の低迷や円高の影響等があったものの、前期第4四半期より当社グループに加わった連結子会社や新製品の寄与等により、売上高は前期に比べ微増となりました。事業利益は、カラー製品の販売増加や原価低減の効果等により、前期に比べ増益となりました。

③ その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービスや電子部品材料等が含まれます。

京セラコミュニケーションシステム(株)の売上は増加したものの、事業環境の低迷により、それ以外の連結子会社の売上は、総じて減少しました。この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1.2%減少の1,245億77百万円となりました。事業利益は、前期に不動産の売却益を含む固定資産売却損益93億52百万円が含まれていたため、前期比52.0%減少の67億69百万円となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
ファインセラミック部品関連事業	61,730	5.4	53,056	5.0	△14.1
半導体部品関連事業	135,137	12.0	140,507	13.1	4.0
ファインセラミック応用品関連事業	148,917	13.2	157,033	14.6	5.5
電子デバイス関連事業	231,271	20.5	199,939	18.6	△13.5
部品事業計	577,055	51.1	550,535	51.3	△4.6
通信機器関連事業	218,758	19.4	189,118	17.6	△13.5
情報機器関連事業	229,297	20.3	232,365	21.6	1.3
機器事業計	448,055	39.7	421,483	39.2	△5.9
その他の事業	126,043	11.2	124,577	11.6	△1.2
調整及び消去	△22,567	△2.0	△22,790	△2.1	—
売上高計	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0	△4.9

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	前 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		増減率(%)
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	
ファインセラミック部品関連事業	△240	—	△788	—	—
半導体部品関連事業	8,671	6.4	17,235	12.3	98.8
ファインセラミック応用品関連事業	27,469	18.4	19,858	12.6	△27.7
電子デバイス関連事業	△4,070	—	13,230	6.6	—
部品事業計	31,830	5.5	49,535	9.0	55.6
通信機器関連事業	△17,713	—	△14,726	—	—
情報機器関連事業	13,497	5.9	22,091	9.5	63.7
機器事業計	△4,216	—	7,365	1.7	—
その他の事業	14,106	11.2	6,769	5.4	△52.0
事業利益計	41,720	3.7	63,669	5.9	52.6
本社部門損益	7,632	—	15,665	—	105.3
持分法投資損益	6,460	—	△18,297	—	—
調整及び消去	170	—	△239	—	—
税引前当期純利益	55,982	5.0	60,798	5.7	8.6

(5) 地域別連結売上高の状況

(百万円)

地域別売上高	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
日本	473,387	41.9	470,643	43.8	△0.6
欧州	200,483	17.8	198,058	18.5	△1.2
米国	201,502	17.9	180,861	16.8	△10.2
アジア	183,347	16.2	172,510	16.1	△5.9
その他の地域	69,867	6.2	51,733	4.8	△26.0
売上高計	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0	△4.9

① 日本向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上は、需要の拡大により大幅に増加したものの、携帯電話端末の販売減少による通信機器関連事業の減収等により、前期に比べほぼ横ばいとなりました。

② 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上は、前期第4四半期より新たに加わった連結子会社の貢献により増加したものの、円高の影響や電子デバイス関連事業の売上減少により、前期を僅かに下回りました。

③ 米国向け売上高

円高の影響に加え、通信機器関連事業や電子デバイス関連事業の売上減少により、前期に比べ減収となりました。

④ アジア向け売上高

電子デバイス関連事業の売上減少を主因として、前期に比べ減収となりました。

⑤ その他の地域

通信機器関連事業の売上減少を主因として、前期に比べ減収となりました。

(6) 移転価格課税に基づく更正処分

平成22年3月31日、当社は大阪国税局より、平成16年3月期から平成20年3月期までの5年間について、当社と海外子会社との間の製品取引に関し、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領しました。更正処分に基づく追徴税額は、地方税を含め25億70百万円です。

当社は、本更正処分を不服とし、異議申立を行うと同時に、二重課税防止の観点から相互協議の申立を行います。

〔次期の見通し〕

【平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）通期連結業績予想】

(百万円)

	平成22年3月期 実績		平成23年3月期 予想		増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	1,073,805	100.0	1,200,000	100.0	11.8
営業利益	63,860	5.9	122,000	10.2	91.0
税引前当期純利益	60,798	5.7	132,000	11.0	117.1
当社株主に帰属する当期純利益	40,095	3.7	85,000	7.1	112.0
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	218.47	—	463.15	—	—
米ドル平均為替レート(円)	93	—	90	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	131	—	120	—	—

(注) 「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、米国会計基準に基づき算出しています。
 なお「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成22年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

次期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の世界経済は、総じて回復基調で推移するものと考えます。新興国を中心に携帯電話端末やパーソナルコンピュータ、デジタルテレビ等のデジタルコンシューマ機器の需要拡大や産業機械市場及び自動車関連市場における生産活動の回復が予想されます。さらに、世界的なソーラーエネルギー市場の拡大も見込まれ、次期の当社グループを取り巻く事業環境は、当期に比べ改善するものと予想しています。

このような事業環境見通しのもと、当期に取り組んできた各事業の基盤強化に向けた施策を継続するとともに、成長機会を確実に捉え業績向上に結びつけるため、新製品・新技術の開発強化、新市場の開拓を進めてまいります。

部品事業においては、生産能力の増強により、デジタルコンシューマ機器向け部品の需要増加に対応するとともに、これらの需要を牽引する新興国市場での拡販を進めます。また、ソーラーエネルギー事業では、グローバルな生産能力の拡大と販売網の拡充に努め、旺盛な需要に対応し、売上拡大を図っていきます。機器事業においては、市場ニーズに合った携帯電話端末やプリンタ及びデジタル複合機等の新製品の投入による売上拡大を図るとともに、通信機器関連事業の収益性向上に努めます。

当社は、上記の取り組みにより、次期連結業績予想の達成を目指してまいります。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成22年3月期 実績		平成23年3月期 予想		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
ファインセラミック部品関連事業	53,056	5.0	64,000	5.3	20.6
半導体部品関連事業	140,507	13.1	158,000	13.2	12.4
ファインセラミック応用品関連事業	157,033	14.6	201,000	16.8	28.0
電子デバイス関連事業	199,939	18.6	217,000	18.1	8.5
部品事業計	550,535	51.3	640,000	53.4	16.3
通信機器関連事業	189,118	17.6	200,000	16.7	5.8
情報機器関連事業	232,365	21.6	243,000	20.2	4.6
機器事業計	421,483	39.2	443,000	36.9	5.1
その他の事業	124,577	11.6	142,000	11.8	14.0
調整及び消去	△22,790	△2.1	△25,000	△2.1	—
売上高計	1,073,805	100.0	1,200,000	100.0	11.8

【事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成22年3月期 実績		平成23年3月期 予想		増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
ファインセラミック部品関連事業	△788	—	10,000	15.6	—
半導体部品関連事業	17,235	12.3	25,000	15.8	45.1
ファインセラミック応用品関連事業	19,858	12.6	29,000	14.4	46.0
電子デバイス関連事業	13,230	6.6	28,000	12.9	111.6
部品事業計	49,535	9.0	92,000	14.4	85.7
通信機器関連事業	△14,726	—	6,000	3.0	—
情報機器関連事業	22,091	9.5	22,100	9.1	0.0
機器事業計	7,365	1.7	28,100	6.3	281.5
その他の事業	6,769	5.4	7,800	5.5	15.2
事業利益計	63,669	5.9	127,900	10.7	100.9
本社部門損益等	△2,871	—	4,100	—	—
税引前当期純利益	60,798	5.7	132,000	11.0	117.1

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている記述には、1934年米
国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking
statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報
に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記
述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらの
リスク、不確実な要因並びにその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるも
のではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州並びにアジア(特に中
国)）
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品
を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の
不確実性
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発
生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増
大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影
響する可能性がある要素
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)の対円為替相場の変動
- (7) 当社の顧客の財政状態の悪化による売掛債権の回収リスク
- (8) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (9) 機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態
- (10) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (11) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (12) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益
又は事業機会が得られない又は買収した会社に係る営業権や無形資産の減損損失を計上
する事態
- (13) テロ行為、疾病の発生など、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素
- (14) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生
- (15) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大
- (16) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (17) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因により、当社の実際の業績、事業活
動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業
績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成22年
3月期 決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている将来予想に関する記述についてこれら
の内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,794	137,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,444	△49,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,930	△38,047
現金及び現金等価物に係る換算差額	△11,759	△6,339
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△178,339	43,879
現金及び現金等価物の期首残高	447,586	269,247
現金及び現金等価物の期末残高	269,247	313,126

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・インは1,375億83百万円となり、前期の977億94百万円に比べ、397億89百万円増加しました。これは主に非支配持分帰属損益控除前当期純利益が前期に比べ増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・アウトは、493億18百万円となり、前期の2,014億44百万円に比べ、1,521億26百万円減少しました。これは主に譲渡性預金及び定期預金の解約が増加したこと、並びに事業取得による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・アウトは380億47百万円となり、前期の629億30百万円に比べ、248億83百万円減少しました。これは主に自己株式の購入による支出が大幅に減少したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金等価物の期末残高は、期首残高から438億79百万円増加し、3,131億26百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フロー指標

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
株主資本比率 (%)	66.7	71.1	73.4	74.6	72.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	101.3	98.4	80.2	67.0	90.4
債務償還年数 (年)	0.8	0.2	0.1	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.5	93.4	161.8	150.9	51.4

(注)

- ・株主資本比率： 株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は、持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財務状況を維持する方針です。

(2) 当期の配当金について

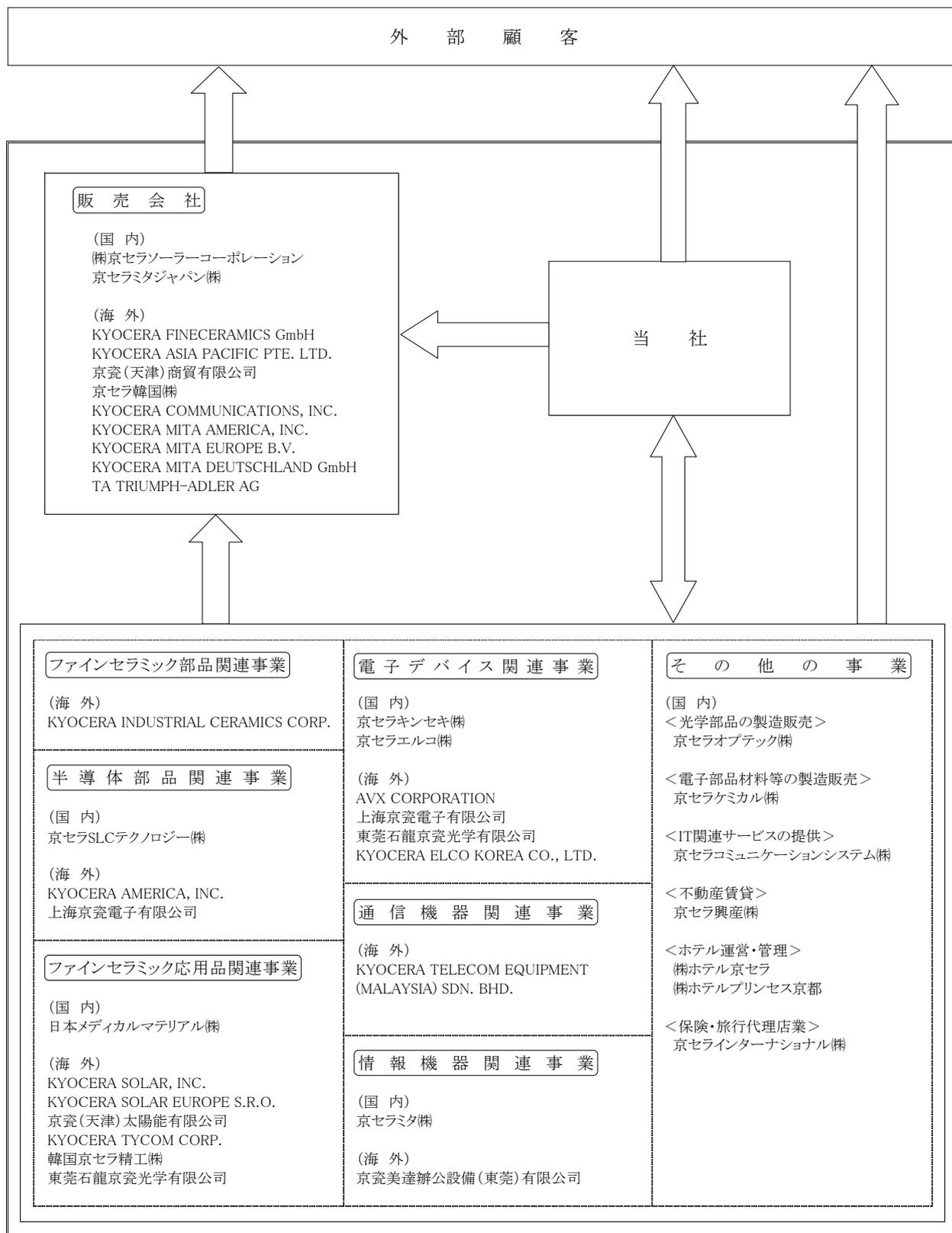
当期の期末配当金につきましては、通期の業績及び上記配当方針を踏まえ1株当たり60円とします。これにより、年間の1株当たり配当金は中間配当60円と合わせて前期と同額の120円となる予定です。

(3) 次期の配当金について

次期の配当金につきましては、上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に則り、配当金額を決定します。現時点では、次期業績予想を基に、1株当たり120円になるものと予想しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社202社並びに関連会社10社で構成されています。
(事業系統図)



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また、企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」を目指しています。この経営ビジョンを達成するため一層の業績拡大を図り、「さらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針としています。当社は、この方針を実行していくために、経営資源の効率的な活用とグループ経営のさらなる強化を進め、業績拡大により企業価値の増大を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

「さらに成長し続ける創造型企業」は、常に高収益でなくてはならないと考えています。具体的には、連結売上高税引前利益率15%以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、経営方針を実現するための経営戦略として、「高収益な事業の多角化」を推進しています。個々の事業が高収益となることに加え、各事業間のシナジーを追求し、変化の激しい経営環境下においても持続的な企業成長を目指しています。

具体的には、①競争優位性の発揮、②既存事業の強化、③新規事業の創出の3つの施策に取り組んでいます。

① 競争優位性の発揮

多角化戦略を遂行するうえでの当社の競争優位性は、人の心をベースとした当社の企業哲学である「京セラフィロソフィ」、創業以来成長の原動力となった独自の経営管理システムである「アメーバ経営管理システム（以下、アメーバ経営）」、さらに、「強固な財務基盤」です。当社は、今後の市場成長の可能性を持つ、情報通信市場及び環境エネルギー市場を重点市場と定め、技術開発や販売・マーケティング活動において競争力を強化し、多角化戦略を業績拡大に結び付けるべく取り組んでいます。

② 既存事業の強化

当社は、すべての事業において継続的に採算向上に取り組み、また、京セラ単体の事業本部とグループ会社との連携を一層強化し、シナジーを追求することにより、各事業セグメントの収益性の向上を図ります。さらに、各事業においてグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築し、グループの経営資源を融合させ、それぞれの既存事業における競争力の強化を図ります。また、市場競争力を失い、かつ今後大きな業績拡大が見込めない事業については常に事業戦略の見直しを実施しています。

③ 新規事業の創出

中長期的なグループの業績拡大を図るため、グループ内の経営資源を融合させ、新技術開発、新製品開発、新市場創造により、将来の核となる事業の創出に取り組んでいます。特に成長が見込まれる情報通信市場及び環境エネルギー市場に集中した新規事業の創出に取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「京セラフィロソフィ」と「アメーバ経営」の実践により、既存事業の強化、事業間のシナジーの追求、新規事業の創出を目指してまいります。前期下半期以降の急激な経営環境の悪化に対し、当期はグループを挙げて製造原価の低減や収益性の改善に努めた結果、各事業の経営基盤を強化することができました。次期の当社グループを取り巻く事業環境は、当期に比べ好転するものと見込まれ、各事業における一層の基盤強化を図るとともに、事業の成長機会を確実に捉え、「高成長、高収益企業」を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

① 情報通信市場での収益拡大

今後、世界的な情報通信のさらなる普及や新興国経済の拡大が見込まれ、携帯電話端末やパーソナルコンピュータをはじめとしたデジタルコンシューマ機器の需要が拡大すると予想されます。当社は、成長機会を確実に捉えるため、部品事業においては、デジタルコンシューマ機器向けに小型・高機能な新製品の投入や、生産能力の増強により、確実に受注の獲得を図ってまいります。また、通信機器関連事業では、海外市場向けスマートフォン等をはじめ、国内外の市場へ新モデルを継続的に投入し、売上拡大を図るとともに、開発及び製造体制の強化により収益性の向上に努めてまいります。

② 環境エネルギー市場での事業拡大

ソーラーエネルギー市場は、世界的な環境意識の高まりや各国の補助制度の後押しにより、今後も市場の拡大が見込まれます。当社は旺盛な需要に対し、着実に受注を獲得し成長を図るため、国内外での積極的な設備投資を継続し、太陽電池セル・モジュールの生産能力の増強を進めてまいります。具体的には、本年夏頃より滋賀県野洲工場での太陽電池セルの生産を開始する予定であり、加えて国内外のモジュール工場においても生産能力を増強してまいります。また、継続的に原価低減や太陽電池の変換効率の向上に努め、ソーラーエネルギー事業の収益拡大を目指してまいります。さらに、家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を強化し、早急な実用化を図り、環境エネルギー市場での事業拡大を目指してまいります。

③ シナジーの追求による新製品開発の強化

当社は、各事業部門や研究開発部門等の技術の融合により、新製品の開発を強化し、特徴ある製品のタイムリーな市場投入を目指しています。具体的には、通信機器事業と電子部品事業との技術の融合による、次世代通信方式であるLTE（Long Term Evolution）に対応した基地局や端末の開発や、自動車部品事業と光学部品事業との技術の融合による、自動車の安全性をサポートする車載用カメラの開発等を進めています。

連結貸借対照表

	前 期 (平成21年3月31日現在)		当 期 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	952,316	53.7	1,034,455	56.0	82,139
現金及び現金等価物	269,247		313,126		43,879
一年以内償還予定負債証券	10,093		11,644		1,551
その他短期投資	192,050		200,413		8,363
受取手形	13,750		16,421		2,671
売掛金	158,754		190,903		32,149
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,669		△3,971		698
たな卸資産	199,641		177,361		△22,280
前渡金	29,879		52,316		22,437
繰延税金資産	35,187		40,872		5,685
その他流動資産	48,384		35,370		△13,014
固定資産	821,486	46.3	814,262	44.0	△7,224
投資及び長期貸付金	371,225	20.9	381,919	20.6	10,694
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	19,376		1,261		△18,115
負債証券及び持分証券	325,545		370,124		44,579
その他長期投資	26,304		10,534		△15,770
有形固定資産	266,054	15.0	240,099	13.0	△25,955
土地	57,077		56,870		△207
建物	288,460		290,516		2,056
機械器具	707,399		689,608		△17,791
建設仮勘定	6,397		8,842		2,445
減価償却累計額	△793,279		△805,737		△12,458
営業権	63,226	3.6	67,602	3.6	4,376
無形固定資産	60,077	3.4	49,593	2.7	△10,484
その他資産	60,904	3.4	75,049	4.1	14,145
資産合計	1,773,802	100.0	1,848,717	100.0	74,915

	前 期 (平成21年3月31日現在)		当 期 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	237,961	13.4	289,312	15.7	51,351
短期債務	11,000		4,073		△6,927
一年以内返済予定長期債務	13,865		13,456		△409
支払手形及び買掛金	62,579		89,750		27,171
設備支払手形及び未払金	43,452		63,779		20,327
未払賃金及び賞与	41,756		47,131		5,375
未払法人税等	7,430		15,602		8,172
未払費用	26,967		26,800		△167
その他流動負債	30,912		28,721		△2,191
固定負債	152,753	8.6	152,143	8.2	△610
長期債務	28,538		29,067		529
未払退職給付及び年金費用	34,567		31,828		△2,739
繰延税金負債	71,539		75,619		4,080
その他固定負債	18,109		15,629		△2,480
(負債合計)	(390,714)	(22.0)	(441,455)	(23.9)	(50,741)
(純資産の部)					
株主資本	1,323,663	74.6	1,345,235	72.8	21,572
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,151		163,044		△107
利益剰余金	1,150,050		1,168,122		18,072
累積その他の包括利益	△54,673		△51,010		3,663
自己株式	△50,568		△50,624		△56
非支配持分	59,425	3.4	62,027	3.3	2,602
(純資産合計)	(1,383,088)	(78.0)	(1,407,262)	(76.1)	(24,174)
負債及び純資産合計	1,773,802	100.0	1,848,717	100.0	74,915

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前 期 平成21年3月31日現在	当 期 平成22年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	11,621	23,468	11,847
未実現デリバティブ評価損益	△145	△82	63
年金調整額	53	1,053	1,000
為替換算調整勘定	△66,202	△75,449	△9,247

連結損益計算書

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0	△54,781	△4.9
売上原価	836,638	74.1	787,970	73.4	△48,668	△5.8
売上総利益	291,948	25.9	285,835	26.6	△6,113	△2.1
販売費及び一般管理費	248,529	22.1	221,975	20.7	△26,554	△10.7
営業利益	43,419	3.8	63,860	5.9	20,441	47.1
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	15,441	1.4	13,202	1.3	△2,239	△14.5
支払利息	△1,206	△0.1	△2,926	△0.3	△1,720	—
為替換算差損益	△91	△0.0	2,830	0.3	2,921	—
持分法投資損益	6,460	0.6	△18,297	△1.7	△24,757	—
有価証券売却損益	△2,840	△0.3	△93	△0.0	2,747	—
有価証券評価損	△7,141	△0.6	△217	△0.0	6,924	—
その他—純額	1,940	0.2	2,439	0.2	499	25.7
その他収益・費用計	12,563	1.2	△3,062	△0.2	△15,625	—
税引前当期純利益	55,982	5.0	60,798	5.7	4,816	8.6
法人税等	22,779	2.1	15,365	1.5	△7,414	△32.5
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益	33,203	2.9	45,433	4.2	12,230	36.8
非支配持分帰属損益	△3,697	△0.3	△5,338	△0.5	△1,641	—
当社株主に帰属する 当期純利益	29,506	2.6	40,095	3.7	10,589	35.9
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する 当期純利益：						
— 基本的	157円27銭		218円47銭			
— 希薄化後	157円23銭		218円47銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	187,618千株		183,525千株			
— 希薄化後	187,661千株		183,525千株			

(注) 米国会計基準に基づき、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結純資産変動計算書

(百万円)

摘要 (発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成20年3月31日 現在残高 (189,454千株)	115,703	162,864	1,143,821	44,066	△15,289	1,451,165	65,002	1,516,167
会計基準編纂書715の 適用に伴う期首影響額			△522	△418		△940	△26	△966
包括利益								
当期純利益			29,506			29,506	3,697	33,203
当期その他の包括利益				△98,321		△98,321	△7,111	△105,432
当期包括利益						△68,815	△3,414	△72,229
当社株主への 支払配当金			△22,755			△22,755		△22,755
非支配持分への 支払配当金							△1,517	△1,517
自己株式の購入 (6,283千株)					△38,219	△38,219		△38,219
ストックオプション 行使等に伴う自己株式の 売却 (357千株)		106			2,940	3,046		3,046
子会社における ストックオプション		181				181	72	253
その他							△692	△692
平成21年3月31日 現在残高 (183,528千株)	115,703	163,151	1,150,050	△54,673	△50,568	1,323,663	59,425	1,383,088
包括利益								
当期純利益			40,095			40,095	5,338	45,433
当期その他の包括利益				3,626		3,626	△1,928	1,698
当期包括利益						43,721	3,410	47,131
当社株主への 支払配当金			△22,023			△22,023		△22,023
非支配持分への 支払配当金							△1,639	△1,639
自己株式の購入 (8千株)					△59	△59		△59
自己株式の売却 (1千株)		1			3	4		4
子会社における ストックオプション		132				132	54	186
その他		△240		37		△203	777	574
平成22年3月31日 現在残高 (183,521千株)	115,703	163,044	1,168,122	△51,010	△50,624	1,345,235	62,027	1,407,262

連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属損益控除前当期純利益	33,203	45,433
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	97,577	72,829
貸倒引当額等	671	9,389
たな卸資産評価損	8,719	9,207
持分法投資損益	△ 6,460	18,297
有価証券売却損益	2,840	93
有価証券評価損	7,141	217
固定資産売却損益	△ 8,314	△ 1,319
受取債権の(△増加)減少	75,866	△ 38,823
たな卸資産の減少	643	10,416
前渡金の増加	△ 8,811	△ 22,734
支払債務の増加(△減少)	△ 77,648	40,400
未払法人税等の増加(△減少)	△ 21,024	6,152
その他—純額	△ 6,609	△ 11,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,794	137,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の購入による支出	△ 75,985	△ 91,661
有価証券の売却及び償還による収入	55,941	60,144
事業取得による支出(取得現金控除後)	△ 47,512	△ 4,715
固定資産の購入による支出	△ 85,191	△ 40,367
固定資産の売却による収入	12,893	3,065
譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 290,536	△ 356,472
譲渡性預金及び定期預金の解約	230,645	377,958
その他—純額	△ 1,699	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,444	△ 49,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)	2,536	△ 6,510
長期債務の調達	1,869	14,707
長期債務の返済	△ 5,588	△ 20,236
配当金支払額	△ 24,248	△ 23,537
自己株式の購入による支出	△ 38,219	△ 59
自己株式の売却による収入	3,045	4
その他—純額	△ 2,325	△ 2,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,930	△ 38,047
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	△ 11,759	△ 6,339
V 現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△ 178,339	43,879
VI 現金及び現金等価物の期首残高	447,586	269,247
VII 現金及び現金等価物の期末残高	269,247	313,126

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 京セラミタ(株)、AVX CORPORATION、KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：10社 KYOCERA ASIA PACIFIC (INDIA) PVT. LTD. 他
除外：19社 KYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORPORATION
KYOCERA WIRELESS (INDIA) PVT. LTD. 他

持分法適用会社 新規：1社 ACCUVER(株)
除外：1社 (株)ウィルコム ※

※ (株)ウィルコムについては、平成22年3月12日に会社更生手続の開始が決定されたため、持分法適用会社から除外しました。

3. 主要な会計方針

当社は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。
なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から、重要な変更はありません。

<新規に適用された会計基準>

当社は、当期第2四半期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められた会計原則の階層」（旧基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則の階層－基準書第162号の改訂」）を適用しています。本基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のすべてを1つに編纂し、「会計基準編纂書」（「Accounting Standards Codification」）を一般に公正妥当と認められた唯一の会計原則と規定しています。本会計基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書805「企業結合」（旧基準書第141号（改訂）「企業結合」）を適用しています。本基準は識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値による認識と測定について規定しています。取得に係る費用は通常費用処理され、偶発対価及び仕掛研究開発費は買収日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理されます。測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上されます。また、本基準は企業が企業結合時に取得した偶発資産及び偶発負債の会計処理において、その価値を配分する期間にわたって合理的に見積ることが可能な場合においては公正価値で認識することを要求しています。本会計基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」（旧基準書第160号「連結財務諸表の非支配持分－旧会計調査公報第51号の改訂」）を適用しています。本基準は、子会社における非支配持分を親会社における株主持分として、連結財務諸表上純資産の部に表示することを要求しています。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理することも要求しています。これにより当社は、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて計上し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しています。なお、本基準の要求に基づき、当社は過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書の一部組み替えています。本会計基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

※ 開示の省略

決算短信における注記事項の一部については、重要性が乏しいため開示を省略しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	61,730	53,056	△8,674	△14.1
半導体部品関連事業	135,137	140,507	5,370	4.0
ファインセラミック応用品関連事業	148,917	157,033	8,116	5.5
電子デバイス関連事業	231,271	199,939	△31,332	△13.5
通信機器関連事業	218,758	189,118	△29,640	△13.5
情報機器関連事業	229,297	232,365	3,068	1.3
その他の事業	126,043	124,577	△1,466	△1.2
調整及び消去	△22,567	△22,790	△223	—
純売上高	1,128,586	1,073,805	△54,781	△4.9
税引前当期純利益				
ファインセラミック部品関連事業	△240	△788	△548	—
半導体部品関連事業	8,671	17,235	8,564	98.8
ファインセラミック応用品関連事業	27,469	19,858	△7,611	△27.7
電子デバイス関連事業	△4,070	13,230	17,300	—
通信機器関連事業	△17,713	△14,726	2,987	—
情報機器関連事業	13,497	22,091	8,594	63.7
その他の事業	14,106	6,769	△7,337	△52.0
事業利益	41,720	63,669	21,949	52.6
本社部門損益	7,632	15,665	8,033	105.3
持分法投資損益	6,460	△18,297	△24,757	—
調整及び消去	170	△239	△409	—
税引前当期純利益	55,982	60,798	4,816	8.6

	前 期 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
事業投下資産				
ファインセラミック部品関連事業	45,861	49,430	3,569	7.8
半導体部品関連事業	79,148	100,094	20,946	26.5
ファインセラミック応用品関連事業	164,799	209,170	44,371	26.9
電子デバイス関連事業	339,616	346,844	7,228	2.1
通信機器関連事業	115,926	112,750	△3,176	△2.7
情報機器関連事業	251,477	250,222	△1,255	△0.5
その他の事業	122,474	128,898	6,424	5.2
事業資産計	1,119,301	1,197,408	78,107	7.0
本社部門資産	693,505	711,508	18,003	2.6
関連会社・非連結子会社に対する投資及び貸付金	19,376	1,461	△17,915	△92.5
調整及び消去	△58,380	△61,660	△3,280	—
資産合計	1,773,802	1,848,717	74,915	4.2

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック部品関連事業	7,986	5,719	△2,267	△28.4
半導体部品関連事業	13,592	9,795	△3,797	△27.9
ファインセラミック応用品関連事業	11,100	10,889	△211	△1.9
電子デバイス関連事業	24,329	16,934	△7,395	△30.4
通信機器関連事業	16,946	9,452	△7,494	△44.2
情報機器関連事業	14,469	12,846	△1,623	△11.2
その他の事業	6,407	4,925	△1,482	△23.1
本社部門	2,748	2,269	△479	△17.4
合計	97,577	72,829	△24,748	△25.4
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	5,405	1,814	△3,591	△66.4
半導体部品関連事業	7,199	5,998	△1,201	△16.7
ファインセラミック応用品関連事業	14,396	14,756	360	2.5
電子デバイス関連事業	15,056	5,730	△9,326	△61.9
通信機器関連事業	3,898	2,876	△1,022	△26.2
情報機器関連事業	11,865	3,471	△8,394	△70.7
その他の事業	2,461	1,923	△538	△21.9
本社部門	2,775	1,301	△1,474	△53.1
合計	63,055	37,869	△25,186	△39.9

2. 所在地別セグメント情報

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	497,469	482,820	△14,649	△2.9
所在地間内部売上	360,150	315,679	△44,471	△12.3
欧州	857,619	798,499	△59,120	△6.9
所在地間内部売上	208,629	207,469	△1,160	△0.6
米国	236,620	233,207	△3,413	△1.4
所在地間内部売上	245,463	217,008	△28,455	△11.6
アジア	23,983	25,261	1,278	5.3
所在地間内部売上	269,446	242,269	△27,177	△10.1
その他の地域	156,762	147,281	△9,481	△6.0
所在地間内部売上	193,838	152,776	△41,062	△21.2
調整及び消去	350,600	300,057	△50,543	△14.4
純売上高	20,263	19,227	△1,036	△5.1
所在地間内部売上	12,684	12,721	37	0.3
調整及び消去	32,947	31,948	△999	△3.0
純売上高	△618,646	△532,175	86,471	—
純売上高	1,128,586	1,073,805	△54,781	△4.9
税引前当期純利益				
日本	16,810	29,139	12,329	73.3
欧州	3,804	5,507	1,703	44.8
米国	△6,086	9,561	15,647	—
アジア	23,702	13,980	△9,722	△41.0
その他の地域	725	2,837	2,112	291.3
本社部門損益	38,955	61,024	22,069	56.7
持分法投資損益	7,632	15,665	8,033	105.3
調整及び消去	6,460	△18,297	△24,757	—
調整及び消去	2,935	2,406	△529	△18.0
税引前当期純利益	55,982	60,798	4,816	8.6

3. 地域別セグメント情報

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
純売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	473,387	41.9	470,643	43.8	△2,744	△0.6
欧州	200,483	17.8	198,058	18.5	△2,425	△1.2
米国	201,502	17.9	180,861	16.8	△20,641	△10.2
アジア	183,347	16.2	172,510	16.1	△10,837	△5.9
その他の地域	69,867	6.2	51,733	4.8	△18,134	△26.0
純売上高	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0	△54,781	△4.9
海外売上高	655,199		603,162		△52,037	△7.9
純売上高に占める割合	58.1%		56.2%			

1株当たり情報

1. 1株当たり株主資本、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりです。

	前 期	当 期
1株当たり株主資本	7,212 円 32 銭	7,330 円 14 銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	157 円 27 銭	218 円 47 銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	157 円 23 銭	218 円 47 銭

2. 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算における調整表は以下のとおりです。

	前 期	当 期
当社株主に帰属する当期純利益	29,506 百万円	40,095 百万円
基本的1株当たり金額		
当社株主に帰属する当期純利益	157 円 27 銭	218 円 47 銭
希薄化後1株当たり金額		
当社株主に帰属する当期純利益	157 円 23 銭	218 円 47 銭
基本的 期中平均株式数	187,618 千株	183,525 千株
ストックオプションの希薄化への影響	43 千株	— 千株
希薄化後 期中平均株式数	187,661 千株	183,525 千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	467,749	36.6	521,960	39.4	54,211
現金及び預金	39,939		69,156		29,217
受取手形	4,147		4,676		529
売掛金	99,853		118,087		18,234
有価証券	201,597		185,412		△16,185
商品及び製品	20,535		13,813		△6,722
仕掛品	20,702		21,592		890
原材料及び貯蔵品	13,573		13,843		270
前渡金	28,426		50,089		21,663
前払費用	387		131		△256
繰延税金資産	12,525		16,681		4,156
関係会社短期貸付金	7,987		14,904		6,917
未収入金	6,281		11,436		5,155
未収還付法人税等	10,178		591		△9,587
その他	1,735		1,697		△38
貸倒引当金	△116		△148		△32
固定資産	810,326	63.4	802,835	60.6	△7,491
有形固定資産	123,162	9.6	118,240	8.9	△4,922
建物	39,800		39,390		△410
構築物	2,113		2,104		△9
機械及び装置	35,082		29,269		△5,813
車両運搬具	13		14		1
工具、器具及び備品	8,040		7,398		△642
土地	35,415		35,410		△5
リース資産	86		85		△1
建設仮勘定	2,613		4,570		1,957
無形固定資産	22,525	1.8	16,626	1.3	△5,899
のれん	9,638		7,228		△2,410
特許権	3,170		2,063		△1,107
商標権	1,864		1,400		△464
意匠権	—		2		2
ソフトウェア	679		512		△167
リース資産	60		67		7
その他	7,114		5,354		△1,760
投資その他の資産	664,639	52.0	667,969	50.4	3,330
投資有価証券	315,615		359,721		44,106
関係会社株式	268,877		251,055		△17,822
関係会社出資金	30,412		30,875		463
関係会社長期貸付金	27,594		19,340		△8,254
破産更生債権等	516		3,917		3,401
長期前払費用	1,252		1,416		164
長期預金	19,000		—		△19,000
敷金及び保証金	1,689		1,617		△72
その他	243		231		△12
貸倒引当金	△559		△203		356
資産の部合計	1,278,075	100.0	1,324,795	100.0	46,720

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	94,014	7.4	142,734	10.8	48,720
買掛金	32,979		53,737		20,758
リース債務	43		55		12
未払金	31,837		52,185		20,348
未払費用	7,661		9,192		1,531
未払法人税等	283		3,482		3,199
前受金	267		449		182
預り金	2,433		2,347		△86
賞与引当金	10,336		13,555		3,219
役員賞与引当金	24		41		17
製品保証引当金	6,879		7,034		155
返品損失引当金	122		145		23
その他	1,150		512		△638
固定負債	65,447	5.1	66,473	5.0	1,026
リース債務	114		109		△5
長期未払金	96		518		422
繰延税金負債	54,941		59,178		4,237
退職給付引当金	9,065		6,496		△2,569
役員退職慰労引当金	1,063		—		△1,063
その他	168		172		4
(負債合計)	(159,461)	(12.5)	(209,207)	(15.8)	(49,746)
(純資産の部)					
株主資本	982,967	76.9	968,304	73.1	△14,663
資本金	115,703	9.1	115,703	8.7	—
資本剰余金	193,041	15.1	193,042	14.6	1
資本準備金	192,555		192,555		—
その他資本剰余金	486		487		1
利益剰余金	724,791	56.7	710,183	53.6	△14,608
利益準備金	17,207		17,207		—
その他利益剰余金	707,584		692,976		△14,608
特別償却準備金	396		476		80
研究開発積立金	1,000		—		△1,000
配当準備積立金	1,000		—		△1,000
退職給与積立金	300		—		△300
海外投資損失積立金	1,000		—		△1,000
別途積立金	688,837		684,137		△4,700
繰越利益剰余金	15,051		8,363		△6,688
自己株式	△50,568	△4.0	△50,624	△3.8	△56
評価・換算差額等	135,647	10.6	147,284	11.1	11,637
その他有価証券評価差額金	135,647	10.6	147,284	11.1	11,637
(純資産の部合計)	(1,118,614)	(87.5)	(1,115,588)	(84.2)	(△3,026)
負債及び純資産の部合計	1,278,075	100.0	1,324,795	100.0	46,720

損益計算書

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	521,993	100.0	473,656	100.0	△48,337	△9.3
売上原価	448,285	85.9	411,128	86.8	△37,157	△8.3
売上総利益	73,708	14.1	62,528	13.2	△11,180	△15.2
販売費及び一般管理費	82,244	15.7	63,511	13.4	△18,733	△22.8
営業利益 (損失)	△8,536	△1.6	△983	△0.2	7,553	—
営業外収益	39,315	7.5	36,092	7.6	△3,223	△8.2
受取利息及び配当金	33,754	6.4	29,695	6.3	△4,059	△12.0
為替差益	2,068	0.4	3,453	0.7	1,385	67.0
雑収入	3,493	0.7	2,944	0.6	△549	△15.7
営業外費用	1,787	0.3	2,246	0.5	459	25.6
支払利息	23	0.0	21	0.0	△2	△7.8
関係会社減価償却負担金	738	0.1	—	—	△738	—
開発中止損失	362	0.1	—	—	△362	—
固定資産圧縮損	235	0.0	674	0.2	439	186.9
和解金	—	—	1,110	0.2	1,110	—
雑損失	429	0.1	441	0.1	12	2.8
経常利益	28,992	5.6	32,863	6.9	3,871	13.4
特別利益	338	0.1	500	0.1	162	47.9
固定資産処分益	286	0.1	90	0.0	△196	△68.5
貸倒引当金戻入益	2	0.0	14	0.0	12	529.6
移転所得返還額	32	0.0	116	0.0	84	258.9
投資有価証券売却益	—	—	66	0.0	66	—
関係会社清算益	—	—	193	0.1	193	—
その他	18	0.0	21	0.0	3	19.7
特別損失	14,824	2.9	27,440	5.7	12,616	85.1
固定資産処分損	589	0.1	353	0.1	△236	△40.2
減損損失	2,309	0.5	—	—	△2,309	—
投資有価証券評価損	1,651	0.3	153	0.0	△1,498	△90.8
関係会社株式及び出資金評価損	10,156	2.0	18,152	3.8	7,996	78.7
関係会社貸倒損失	—	—	8,647	1.8	8,647	—
その他	119	0.0	135	0.0	16	13.6
税引前当期純利益	14,506	2.8	5,923	1.3	△8,583	△59.2
法人税、住民税及び事業税	△1,077	△0.2	3,943	0.8	5,020	—
過年度法人税等	—	—	2,570	0.6	2,570	—
過年度法人税等還付額	△578	△0.1	—	—	578	—
法人税等調整額	2,138	0.4	△8,005	△1.7	△10,143	—
法人税等合計	483	0.1	△1,492	△0.3	△1,975	—
当期純利益	14,023	2.7	7,415	1.6	△6,608	△47.1

株主資本等変動計算書

(百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	115,703	115,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,703	115,703
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	192,555	192,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,555	192,555
その他資本剰余金		
前期末残高	381	486
当期変動額		
自己株式の処分	105	1
当期変動額合計	105	1
当期末残高	486	487
資本剰余金合計		
前期末残高	192,936	193,041
当期変動額		
自己株式の処分	105	1
当期変動額合計	105	1
当期末残高	193,041	193,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,207	17,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,207	17,207
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	555	396
当期変動額		
特別償却準備金の積立	98	279
特別償却準備金の取崩	△257	△199
当期変動額合計	△159	80
当期末残高	396	476

(百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
研究開発積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	1,000	—
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	1,000	—
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△300
当期変動額合計	—	△300
当期末残高	300	—
海外投資損失積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
海外投資損失積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	1,000	—
別途積立金		
前期末残高	643,837	688,837
当期変動額		
別途積立金の積立	45,000	—
別途積立金の取崩	—	△4,700
当期変動額合計	45,000	△4,700
当期末残高	688,837	684,137
繰越利益剰余金		
前期末残高	68,624	15,051
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△98	△279
特別償却準備金の取崩	257	199
研究開発積立金の取崩	—	1,000
配当準備積立金の取崩	—	1,000
退職給与積立金の取崩	—	300
海外投資損失積立金の取崩	—	1,000
別途積立金の積立	△45,000	—
別途積立金の取崩	—	4,700
剰余金の配当	△22,755	△22,023
当期純利益	14,023	7,415
当期変動額合計	△53,573	△6,688
当期末残高	15,051	8,363
利益剰余金合計		
前期末残高	733,523	724,791
当期変動額		
剰余金の配当	△22,755	△22,023
当期純利益	14,023	7,415
当期変動額合計	△8,732	△14,608
当期末残高	724,791	710,183

(百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15,289	△50,568
当期変動額		
自己株式の取得	△38,219	△59
自己株式の処分	2,940	3
当期変動額合計	△35,279	△56
当期末残高	△50,568	△50,624
株主資本合計		
前期末残高	1,026,873	982,967
当期変動額		
剰余金の配当	△22,755	△22,023
当期純利益	14,023	7,415
自己株式の取得	△38,219	△59
自己株式の処分	3,045	4
当期変動額合計	△43,906	△14,663
当期末残高	982,967	968,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192,542	135,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,895	11,637
当期変動額合計	△56,895	11,637
当期末残高	135,647	147,284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192,542	135,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,895	11,637
当期変動額合計	△56,895	11,637
当期末残高	135,647	147,284
純資産合計		
前期末残高	1,219,415	1,118,614
当期変動額		
剰余金の配当	△22,755	△22,023
当期純利益	14,023	7,415
自己株式の取得	△38,219	△59
自己株式の処分	3,045	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,895	11,637
当期変動額合計	△100,801	△3,026
当期末残高	1,118,614	1,115,588

その他

1. 役員の変動

代表取締役及びその他の役員の変動については、平成22年3月26日に開示しています。

2. 連結事業セグメント別生産高及び受注高の状況

【事業セグメント別生産高】

(百万円)

生産高 (販売価格基準)	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	60,550	5.6	51,931	4.9	△14.2
半導体部品関連事業	132,730	12.2	141,685	13.3	6.7
ファインセラミック応用品関連事業	152,532	14.0	161,099	15.2	5.6
電子デバイス関連事業	215,548	19.9	201,967	19.0	△6.3
部品事業計	561,360	51.7	556,682	52.4	△0.8
通信機器関連事業	210,241	19.4	189,084	17.8	△10.1
情報機器関連事業	224,239	20.6	227,069	21.4	1.3
機器事業計	434,480	40.0	416,153	39.2	△4.2
その他の事業	89,529	8.3	89,763	8.4	0.3
生産高計	1,085,369	100.0	1,062,598	100.0	△2.1

【事業セグメント別受注高】

(百万円)

受注高	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	57,633	5.3	53,957	4.8	△6.4
半導体部品関連事業	128,948	11.7	146,803	13.2	13.8
ファインセラミック応用品関連事業	148,386	13.5	158,193	14.2	6.6
電子デバイス関連事業	222,362	20.3	219,138	19.6	△1.4
部品事業計	557,329	50.8	578,091	51.8	3.7
通信機器関連事業	214,213	19.5	201,100	18.0	△6.1
情報機器関連事業	222,894	20.3	231,789	20.8	4.0
機器事業計	437,107	39.8	432,889	38.8	△1.0
その他の事業	123,389	11.2	128,150	11.5	3.9
調整及び消去	△20,315	△1.8	△23,513	△2.1	—
受注高計	1,097,510	100.0	1,115,617	100.0	1.6